

(仮称)「ボートピア取手」

ご存知ですか？(仮称)「ボートピア取手」(ボートレース・場外舟券売り場)の藤代地区への設置計画のこと。

設置予定(元自動車教習所跡地)の小浮気・谷中地区で、今年6月から、業者側が説明会を行っています。建設のための設置条件の1つが地元自治体の同意を得ることだからです。同地域は小・中学校が近隣にあり、高校生も通学路として利用しているところ。交通渋滞などの地域への影響、ギャンブルがもたらす家庭崩壊、青少年に与える悪影響など、弊害は計り知れません。

すでに公営ギャンブル競輪場がある取手市で、このうえ舟券売り場が設置

されれば、まさしく「ギャンブルの街」です。これは、市民の望むところではありません。

市民の声と運動で「場外舟券売り場計画」を、キッパリとやめさせましょう。

- 場 所 取手市小浮気字本田 122-2 他
- 施設概要：
 - ①敷地面積約 18,000 m² (約 5,450 坪)
 - ②延べ床面積約 2,800 m² (約 850 坪)
(1階 425 席、2階 200 席)
 - ③駐車場 約 600 台
- 開催内容：
 - 開催日数 約 360 日/年
 - 開催時間 10:00~20:30 頃
 - 来場者数約 1,000 人/日
 - 売り上げ見込み額 年間約 72 億円
 - 市への助成金 約 7,000 万円/年間
 - 区への協力金 世帯数×1 万円/年間
- オープン H31 年 7 月(予定)



国土交通省設置許可基準(施工規則第8・2・4条)
文教施設及び医療施設から適当な距離を有し、文教上、衛生上著しい支障をきたす恐れがないこととしている。設置許可申請に半径1000メートル区域内の文教・医療施設の明記を義務付けている。

わたしたちの街・取手に
新たなギャンブル場はいらない

ギャンブルは、刑法で禁止されています。しかし、例外として認可されているのが競輪、競馬、オートレース、競艇などの公営ギャンブルで、運営は自治体です。

ところが競艇だけは例外で、運営は公益財団法人 日本財団(旧:日本船舶振興会)。売り上げの2.7%は同日本財団の収入となります。

緊急シンポ

ぜひともご参加を

(仮)取手の街づくり

とギャンブル

9月16日(日)藤代公民館

午後1時30分~

明るい取手

2018年8・9月号外
発行：日本共産党取手市委員会

◆日本共産党の見解を紹介します。

302-0011 茨城県取手市井野3-19-5

☎ 72-7816 Fax 72-7817

<http://toridejcpweb.net>

日本共産党

子どもたちの未来、くらしの安心のために 市長・議会は、キッパリ NO!の宣言を

刑法が犯罪とするギャンブルで財政が潤い地元活性化？ ありえない！

業者の説明では、取手市への還元金は年間7,000万円。予定地地元で1世帯当たり年間1万円。これが一番のアピール内容です。しかし、これがいつでも保証されるものではありません。現に各地の公営ギャンブルの売上げ金は最盛期の1991年をピークに何れも下がる一方。県内にある岩間のポートピアも、市への還元金は、スタート当初の1億円からH28年度はその半分以上。

ちなみに、公営ギャンブル取手競輪も年々売り上げは減少し、市への繰り入れはH28年度決算で2,000万円です。

「車券（舟券）を購入した人たちから、その一部をまき上げ、市の収入増を図る」など、多くの市民は望みません。安心・安全のまちづくりを進め、市民の暮らしを守ることこそ市の一番の仕事です。

大臣認可申請に必要な3つの基準

①

地元自治会の
同意

②

市議会が
反対決議を
行わないこと

③

市長の
同意

①②③そのいずれかが欠けると、建設は認められません。

ポートピア建設には
国土交通大臣の
認可が必要。

住環境を守れ！

“場外舟券売り場はいらない！”

市民も諸団体も大きなこえをあげましょう。

声

地元では「競輪場も含めギャンブル施設はもういらない」「孫子の代に残せるものではない」「ギャンブルは暴力団の資金源などの悪い噂も聞こえてくる」などの反対の声がたくさん。「住環境をまもる会」（仮称）が急ぎよ立ち上げられました。

業者の説明会では、具体的資料はなく、メリットばかり強調するものだった。建設予定地だけの問題ではなく取手市全体の大問題でしょう。市内全域で、説明会を開き、市民の声を聴くべきです。

交通渋滞・騒音、子供たちへの悪影響、勝っても負けてものめりこんでしまうのがギャンブル。舟券売り場建設条件に「市長の同意がある」とされているんだから、ここはキッパリ「そんなものはいらない」と言うのが、市長の役目でしょう。